

經濟論叢

第115卷 第3号

大橋隆憲教授記念號

献 辞	平 井 俊 彦	
工 場	堀 江 英 一	1
ドイツにおける最初の国民所得と 階級構成の研究		
	浦 田 昌 計	26
フランスの統計組織		
	五十嵐 光 男	47
因果関係の把握と統計的推論		
	吉 田 忠	69
資産の所有構造とインフレーションの 階級別影響		
	泉 弘 志 川 口 清 土 居 英 二	87
經濟統計論の対象と性質		
	野 澤 正 徳	113
戦後日本における兵器生産と その特徴について		
	木 原 正 雄	144

大橋隆憲 教授 略歴・著作目録

昭和50年3月

京 都 大 學 經 濟 學 會

フランスの統計組織

—国立統計経済研究所 (L'Institut National de la Statistique et des Etudes Economiques, 略称 I. N. S. E. E.) の活動を中心として—

五十嵐光男

I. N. S. E. E. の主任研究官 Christian Sautter は、*Economie et Statistique* 誌 (No. 45, 1973年5月) 上で日本の統計組織について論評している¹⁾。その内容を要約すれば、統計調査員組織および統計職員一般の処遇の問題、統計調査の総合調整がきわめて不十分であること、すなわち行政管理庁統計主幹の弱体、統計生産における「過当競争」の問題、各種統計間の整合性の欠如などがその主要な論点である。

ところで、これらの指摘は日本の統計家にとって別に目新しいものではなく、日本の統計組織の危機を構成する要因として、絶えずとりあげられてきた問題であるが、現実はいっこうに改善されていない。

本稿は、前述の日本の統計組織にたいする論評の背景にある、フランスの統計組織の現状とそのいくつかの特徴を紹介するものである。

叙述の順序はつぎのとおりである。

- I. I. N. S. E. E. の成立前後の状況
- II. 統計幹部職員の養成—国立統計経済行政大学
- III. I. N. S. E. E. の内部組織とその役割、ならびに総合調整機能
- IV. 統計情報の利用者へのサービス活動—地域情報センター
- V. 結び

参考文献

1) C. Sautter, "L'organisation de la statistique japonaise", *Economie et statistique*, No. 45, 1973年5月。同論文の拙訳「フランス人のみた日本の統計組織」桃山学院大学産業貿易研究所報第10号, 1979年11月。

なお本稿の性格上、煩雑をさける意味で、原則として文献をそのつど指摘することはやめ、末尾に一括してあげておいた。また、年表は紙数の関係上、省略した。

I I. N. S. E. E. の成立前後の状況

フランスにはじめて統計局が設立されたのは五執政官政府(1795—99年)の時代である。それは時に一時消滅したこともあったが、1840年商業省に所属することになり、フランス一般統計局(Statistique Générale de la France, 略称 S. G. F.)と名づけられた。1906年労働省が創設されると、S. G. F. は商業省から労働省に所属をかえ、1941年国家統計局(Service National des Statistiques, 略称 S. N. S.)が誕生するまで約一世紀間存続した。しかしその実体は、物的にも人的にもはなはだ貧弱なものであった。

S. G. F. の権限は、フランスの統計機構が今日同様「分散型」であったため、次のようなものであった。

- (1) 特定の政府機関の権限に属さない大調査を実施し集計すること(例えば人口センサス)。
- (2) 戸籍統計の分析と公表。
- (3) 物価の観察。物価指数、生産指数の計算。
- (4) 行政機関全体の統計業務を総合調整し、その業務結果を分析し、その要点を月報や年鑑等の総合刊行物に公表すること。

1941年、国立統計経済研究所(I. N. S. E. E.)設立への胎動がはじまる。1940年、ドイツ占領下で解体された旧募兵局にかわり、その役割をひきつぐ、非軍事的な形態にカムフラージュされた政府機関として、人口局(Service de la Démographie)が設立された(カムフラージュのため、陸軍省ではなく国家経済省に所属)。

その結果、フランス一般統計局と人口局はいずれも国家経済省に所属し、しかも人口統計にかんして殆んど同じ権限をもつことになった。また一方、フランス一般統計局はその職員の資質の優秀さにもかかわらず、職員数が少くまた物的に装備があまりに貧弱なため、本来の役割をはたすことができず、他面、

統計情報にたいする必要性はますます大となってきた。

そこで翌1941年、人口局はフランス一般統計局と合併され、人的物的に装備のより充実した、また大幅に権限の拡大された機関として、国家統計局 (S. N. S.) がうまれた。

S. N. S. の初代局長は人口局の局長であった陸軍総監督官 (contrôleur général) René Carmille であった。彼は陸軍省における統計会計機利用 (mécanographie) の草分けで、「La Mécanographie dans les Administrations」, 1936年刊、という著書がある。彼は解放軍準備のため、ナチス占領下で募兵業務をつづけようとして逮捕され、1944年流刑地で死亡した。

国家統計局の組織上の特色は、本庁 (Direction générale) のほかに、地域局がおかれたことである。それはいくつかの県をまとめた経済地域を単位におかれた地方事務所であり、国家統計局の発足時に16カ所におかれ、他に3カ所が準備された。これは人口局の遺産であり、一般統計局の地方機関が Office de Statistique de Strasbourg ただ一つであったのにたいし、本当の意味で地方に実査機関網をもつこととなった。

1946年、国家統計局は外国経済部 (Service des Economies Etrangères)、景気研究所 (Institut de Conjoncture, 1938年設立) と統合され、国立統計経済研究所 (I. N. S. E. E.) が誕生した。ここに戦後のフランスの統計活動がはじまる。

しかし、I. N. S. E. E. がその発足時におかれた状況は非常にきびしいものであった。I. N. S. E. E. の初代総裁 F.-L. Closon (在職期間: 1946—61年) は、当時を回想して「I. N. S. E. E. の設立を企画した二人の政治家 (国家経済大臣 André Philip, 政務次官 Albert Gazier を指す—筆者註) は、世論の動向、そのご徐々に顕在化した強いエーロードにたいし、数年間先行していた」、また、「ある個人的な確信をもっていなければ、I. N. S. E. E. の総裁は、彼のおこなう活動が秘教的なものであり、その国にとっては非常に高価な、結局のところむしろ非難されるべきものである、という思いをいただいたかもしれない」とのべ、当時の状況について次のような指摘をおこなっている。

表 I I. N. S. E. E. の職員数の推移

年次	予算人員
1945	7038
1946	5446
1950	3020
1952	2862
1956	2862
1960 (1月1日現在)	2736
1963 (")	2836
1967 (")	3254
1970 (")	4414
1971 (")	4653

左表にみられるように、I. N. S. E. E. の初期の諸年次に人員数が減少しているのは、旧募兵局、その他旧陸軍出身の職員が他へ吸収されたことを示している。1962年いご、I. N. S. E. E. の職員数が増加しはじめるが、それはその年に人口センサス、その他の大調査がおこなわれたこと、および主管業務の拡大によるものである。例えば、1961年に S. E. E. F. の一部が I. N. S. E. E. に所属し、国民勘定の作成、中期予測の技術上の準備作業が I. N. S. E. E. に移管された。また1962年に最初の電算機が I. N. S. E. E. に設置され、なおこの年から製造業経営者景気見通し調査が毎月おこなわれることになった。

Economie et statistique, No. 24,

1971年6月 IX ページ。

(1) 職員は出身を異にするさまざまの人間からなり、そのかなりの部分が Vichy 政府の旧陸軍出身者であった。したがって、統計や経済の専門家が不足していた。

(2) I. N. S. E. E. の地方組織は、パリの中央官庁からも地方の知事からも、統計行政にたいする無理解のためまったく相手にされず、また Vichy 政府からひきついだ地方機関は時代おくれのものであった。

(3) フランスは既に戦前から他国にくらべ、統計や経済の数量化にたいする関心がきわめて低く、非常にたちおくれていた²⁾。それ故、I. N. S. E. E. の設立は実業界においても官庁の世界においても歓迎されず、また統計調査にたいする一般社会の理解協力も非常に低く、人口、農業、工業、流通にかんする大調査を無用なぜいたく物と考える風潮が支配的であった。

2) 第2次大戦終結時におけるフランスの経済学のたちおくれ、ならびにそのごの経済学研究の復興の事情については、例えば、André Marchal, *La pensée économique en France depuis 1945*, P. U. F. 1953 を参照。なお、Robert Fossaert, *L'avenir du capitalisme*, Editions du Seuil, 1961. (R. フォセール「資本主義の将来」河野健二・服部春彦共訳、岩波書店、1962年)の序言末尾の、「さいごに、克服すべき別の困難もあった。フランスでは、経済はまだ、たとい彼が左翼であろうと「紳士」の教養のなかに入っていない。……」という一節は、フランスにおける経済学の一般世人にたいする関係を示した好例であろう。

以上のようなフランスの特殊な社会的風土の故に、統計業務上の要職にある人たちが、センサスの調査票にたいする回答を任意なものにしようとするほどであったという。

このようにきわめて困難な状況におかれた I. N. S. E. E. は、その活動の初期において、まず統計幹部職員の養成の問題にとりくまねばならなかったのである。

II 統計幹部職員の養成——国立統計経済行政大学

国家統計局は1942年、上級幹部職員 (administrateur, attaché) を養成する必要があるから、研修所 *Ecole d'Application* を創設したが、1946年いご I. N. S. E. E. がこれをひきつぎ、修学年限を2年に延長するとともに、学科内容を改善した。

この研修所はフランス人官吏となる学生のほかに、2種類の学生をうけいれた。すなわち、1つは外国政府の派遣する外国人官吏学生であり、いま1つはフランス人聴講生 (非官吏) であり、1955年いご後者の数は増加していった。これは民間調査機関の発展、企業における OR 部門の発展が統計学と経済学の知識をかねそなえた人材を必要としはじめたからであり、フランスの社会において経済や統計の問題にたいする関心が漸く大きくなってきたことを物語っている。それ故 *Ecole d'Application* は事実上、政府部門ならびに民間部門のために幹部職員を養成する高等教育機関としての性格をもつことになった。

このような事情から、1960年 *Ecole d'Application* は国立統計経済行政大学 (*Ecole national de la Statistique et de l'Administration économique*, 略称 E. N. S. A. E.) に改組され、この時から企業のために統計家、エコノミストの上級幹部を養成するという使命はエクспリシットなものとなり、また統計学、計量経済学等の技術の発展を考慮して修学年数が延長され、教育内容がさらに拡充された。E. N. S. A. E. はここにグランド・ゼコール (*grandes écoles*) への一步をふみだしたのである。

入学者数の推移についてみると、1950年14人、1958年54人と非常に少なかったが、

1960年の改組いご急速にふえ、とくに *attaché* 養成部門(後述)において著るしい。1970—71学年度の学生数は400余人にたっている。

つぎに、E. N. S. A. E. の現在の教育の実態を簡単にみてみよう。本大学は、第一類=経済統計家と I. N. S. E. E. の *administrateur* 養成部門、第二類=統計実務の幹部職員と I. N. S. E. E. の *attaché* 養成部門、の2部門からなっている。

I. N. S. E. E. の職階は、上位から 1) *administrateur*, 2) *attaché*, 3) *contrôleur*, 4) *commis*, 5) *agent de bureau* の序列になっている。

第1類は政府機関や大企業の高級幹部になる経済統計家の養成を目的とし、理科系の教育をうけた学生〔理科系のグランド・ゼコール、とくにエコール・ポリテクニクの卒業生(T)、数学講師資格者(T) (*maitre es sciences mathématiques*)、理科系グランド・ゼコール数学準備クラス A と A' の学生〕、経済学の教育をうけた学生(経済学士)、および I. N. S. E. E. の *attaché* を募集の対象とする(Tを付したものは資格入学、その他はきびしい入学試験が課される)。

学科目は主として、(1)数学と統計学(理論と応用)、(2)経済学、の2本の柱を軸として生まれ、修学年数は3カ年である。しかし第1年次は、出身や既得知識の内容を異にする学生が2、3年次の学習についていけるようにするための補習期間であり、グランド・ゼコールの卒業生には免除される。

第2類は、経済学または数学の高等教育2年修了の学生、および I. N. S. E. E. の *contrôleur* を対象とし、いずれも入学試験が課される。修学年数は2カ年で、学科内容の配分は、(1)既習の大学教育の補完(経済系出身者には数学、数学系出身者には経済学)、(2)統計学(理論と応用)、(3)実習教育、(4)情報科学(*l'informatique*)と経営管理の4つの柱を中心とし、1年次は理論、2年次は実習に重点がおかれている。

2年次には、2ヵ月半の現場研修、1ヵ月半のコンピューター講習、ケース・スタディがおこなわれる。

いま第1類と第2類の相違をのべれば、第1類修了者は統計の「開発の専門

家」(ingénieur de conception)であり、第2類修了者は統計の「生産の専門家」(ingénieur de fabrication)であるといわれる。すなわち、前者はデータの生産・処理加工・分析のための新しい手法の開発、調査の企画・立案、データ・バンクや地域情報センター(後述)における情報管理組織の開発、I. N. S. E. E. や経済計画庁における政策決定のための巨視経済学的研究、また民間においては、経営政策のための OR、計量モデルの開発等、研究開発次元での仕事を担当している。

これにたいし後者は、主として統計実務の分野を掌握し、調査票の作成、調査員網・集計作業の指揮監督など実査の面で指導的役割をはたし、また地域開発機関や業界団体の機関において経済関係の情報管理業務を担当し、市場調査機関や企業等の民間部門においても類似の機能をはたしている。

以上のように E. N. S. A. E. の卒業生は、I. N. S. E. E. はいうまでもなく、各省の統計部課、経済計画庁など官庁の世界において指導的地位にあるのみならず、地域開発機関、商業会議所など公共または準公共機関、国有または民間の製造企業、半官または民間の経済調査機関、金融、商業関係など、社会の広汎な分野で指導的役割をはたしている。

表II I. N. S. E. E. の職員数と構成

(1970年10月31日現在)

	幹部A	幹部B	幹部C	幹部D	非常勤職員	合計
総局 (Direction générale)	384	200	185	137	349	1255
地域局と海外フラン圏局 (Directions régionales et directions d'outre-mer)	181	319	1071	858	1685	4114
I. N. S. E. E. 合計	565	519	1256	995	2034	5369
他の行政機関へ出向の職員	44	1	4	1		50
総計	609	520	1260	996	2034	5419

このことはひいては、I. N. S. E. E. の統計活動における総合調整の機能を高め、また一般社会の統計活動にたいする理解、協力を促進するうえで大いに役だってきたのである。

III I. N. S. E. E. の内部組織とその役割、ならびに総合調整機能

前節でのべた教育活動とならんで、I. N. S. E. E. の存在が市民権を獲得するうえで大きく寄与したものは、経済計画の思想の定着化であり、その基盤としての統計の必要性であった。

第4次経済計画(1962—65年)の実施いご、計画化本部(Commissariat Général du Plan)の「一般経済財政委員会」に統計グループが設けられるようになった。このグループは経済計画作成時に、現行経済計画の実施、次期経済計画の準備作業に必要な情報基盤を改善・拡充するため、新たにおこなうべき統計調査のプログラムを作成し、また計画実施期間中このプログラムにもとづいて統計作業の年次計画を毎年提案した。ところでこの統計グループはI. N. S. E. E. の総裁の主宰下にあり、事務局の仕事もI. N. S. E. E. が担当した。

現行第6次経済計画(1971—75年)の計画案作成時において計画化経済情報委員会が創設され、その作業グループが1971年初に作成した行政機関の統計情報にかんする中期計画についての報告書において、計画期間中に優先しておこなうべき統計作業のプログラムを提示している。このプログラムは、16の分野、すなわち(1)統計単位のリスト、および分類案、(2)雇用統計、教育統計、職業教育統計、(3)所得統計、(4)商業統計、(5)サービス、(6)工業統計、(7)保健、(8)社会活動、(9)住居、(10)物価統計、(11)消費と貯蓄、(12)農業統計、(13)文化・スポーツ・社会教育活動、(14)人口統計、(15)外国貿易、(16)金融統計について、改善すべき点、新たに実施すべき統計調査を詳細に指摘している。

そのうちいままでに実現された主なものをあげれば、商工業関係の事業所・企業の統一リスト(*projet Sirène*, 1973年)、新しい経済活動・商品分類(1974年)、四半期別経済勘定(1973年)、社会統計体系(*Données Sociales*, 1973年)、年次予測のため

の国民勘定推計モデル MASCOTE (1973年)、種々の「普及のための情報処理システム」、および情報検索システム(後述)、OER 網の設置(後述)、などがそれである。

この経済情報委員会の仕事は国家統計審議会(1972年設置、後述)にひきつがれるが、いずれにしても I. N. S. E. E. は、各種計画化委員会、とくにその作業グループ (groupe technique) の責任主体であり、討議資料、各種報告書の作成にあたっている。また I. N. S. E. E. は計画化本部の要請により、多数の詳細な経済分析の作業に従事し、各種計画機関にたいして経済調査機関の役割をはたしている。

このほか I. N. S. E. E. の administrateur は直接計画機関や各省の統計部局へ出向し(表Ⅱ)、各行政分野の政策決定に必要な統計調査や研究において指導的な役割をはたすとともに、I. N. S. E. E. の統計調査における総合調整の機能を高めている。

このように I. N. S. E. E. は、各行政機関、とくに計画化本部や予測局と緊密に連絡して作業し、経済計画の編成作業において基本的な予測作業、その主な変種グラフィックの計測をおこない(第6次経済計画の編成において用いられた物量—金融モデル FiFi モデルの開発)、それを通じて計画編成作業の基盤をなす国民経済計算体系の整備、基礎的な統計情報の空隙のチェックをおこなっている。国民経済計算を軸とする統計体系整備の方向はフランスの特徴であり、I. N. S. E. E. はそれにおいて主導的な役割をはたしている。

つぎに I. N. S. E. E. の活動をより具体的に明らかにするため、その内部組織をみてみよう。

I. N. S. E. E. は、総局 (Direction générale)、21の地域局 (Directions régionales)、地域情報センター (OER) とからなっているが、いうまでもなくその中心は総局である。そこで総局の内部組織、ならびに各部局の業務を簡単に考察する。

総局の内部組織も I. N. S. E. E. の活動の拡大とともに改組をかさねてきたが、とくに1968、9年ごろをさかいとして大きく変化している。ここで紹介するのはもちろん現行の組織である(フランス大使館情報部よりえた官庁一覧による)。

総局は *division* を単位とし、それが集まって *département* (ときとして小規模のばあいには *service*) を形成し、*département*, *service*, 独立の *division* があつまって *direction* を構成する。総局はつぎの3つの *direction*, 2つの *département* (これは *direction* に属しない総裁直属のもの) と, *Secrétariat général*, および若干の付属機関から構成されている。すなわち、

Secrétariat général (総事務局)

Direction des Synthèses économiques (経済総合局)

Direction de la Statistique générale (一般統計局)

Département de la Coordination Statistique et Comptable (統計会計総合調整部)

Département de la Diffusion (情報普及部)

Direction de la Production (情報処理技術局)

付属機関

統計経済行政大学 (ENSAE)

Conseil National de la Statistique (国家統計審議会)

Centre d'Enregistrement et de Révision des Formulaires Administratifs
(行政書式登録改訂センター)

Secrétariat général は人事部、協力部、その他の課からなり、I. N. S. E. E. の人事政策、会計、建物その他資材の管理、発展途上国にたいする統計上の技術援助、海外諸県、海外領土における統計調査の企画・実施、海外諸県の統計部局の指導管理がその主な業務である。

Direction des Synthèses économiques では、国民勘定にかんする年次報告書の作成、四半期別国民勘定の推計、景気分析、短期・長期の子測、一般均衡への配慮を必要とする特殊研究等がおこなわれている。

Direction de la Statistique générale は、人口・家計部、企業部、貿易・金融課からなり、主な業務は、(1)家計と企業について利用可能な情報を蒐集、分析し、それを総合編集すること、(2) I. N. S. E. E. が直接おこなう統計調査の

企画・実施，その結果の研究である。

すなわち，家計と企業にかんする統計体系の総合調整への参画・指導；統計単位の一般リストの作成；家計にたいする統計調査（センサス，標本調査）と，ある種類の企業にたいする統計調査の企画・実施・分析；人口・経済・社会的変動にかんする一般指標の作成（物価，生産，賃金，雇用など）；他の行政機関が作成した家計と企業にかんする一般的カードの統計目的のための利用；家計と企業にかんする国民勘定の作成；人口，経済，社会のとくに予測を目的とする研究（家計の生活条件，雇用，所得，企業の世界の構造と発展のメカニズム等）がその業務の内容である。

Département de la Coordination statistique et comptable の業務は，経済情報の利用者と行政機関の統計を生産する部課と連係して，官庁全体の中期統計拡充計画の基本的方向づけをおこなうこと；官庁全体の統計調査，統計作業の年次計画の編成と調整，国家統計審議会の事務局；行政機関における情報システムの開発の調整；国民経済計算の作業の調整と推進；統計・会計機構の能率改善〔物的手段，プラン・コンタブル（統一会計規則），概念と分類体系）；行政書式登録改訂センター；国際機関との連絡事務等である。

Département de la Diffusion はその名の示すように情報の普及にかんする業務を担当し，普及すべき統計情報の蒐集・分析・貯蔵，普及のための情報システムの開発；I. N. S. E. E. の資料フォンド（著作，定期刊行物）の組織化と管理；全国・地域関係刊行物にかんする I. N. S. E. E. の方針の決定，全国関係刊行物の編集と出版；経済情報の種々の利用者と I. N. S. E. E. の関係の調整と組織化；対報道関係；総局に提起される一般の情報需要に回答すること；地域の情報普及部，とくに地域情報センター（OER）の活動の推進と調整；I. N. S. E. E. の情報普及業務により明らかにされた経済関係の情報需要の分析，をおこなっている。

さいごに，Direction de la Production は，地域研究部と情報科学部の2つの部からなり，統計作業における電算機ならびにその利用について研究し，ま

た I. N. S. E. E. の地方出先機関や国家情報処理センターはその管轄下にある。

I. N. S. E. E. の総局は、大体以上のような活動をしているが、1969年5月から、I. N. S. E. E. 発足の頃の機関誌 *Etudes et Conjoncture* が廃刊された。そしてそれに代り、*Les collections de l' I. N. S. E. E.* (人口と雇用、家計、企業、勘定と計画化、地域の5シリーズからなり、統計集である)、*Annales de l'Insee* (計量経済学、数理統計学関係の理論誌)、*Tendances de la conjoncture* (景気分析関係の統計資料集)、*Informations rapides* (前記の速報版)、*Economie et statistique* の各誌が発行されることになった。なかでも *Economie et statistique* 誌は、I. N. S. E. E. の中核的な機関誌であり、専門家のみならず一般の人びとにも、I. N. S. E. E. ならびにフランスの他の統計機関、外国の統計機関の調査研究の成果を平易に要約紹介し、フランスの統計活動を展望するうえで必須の案内書である。

つぎに統計体系の整備、統計調査の総合調整の問題と関連して、I. N. S. E. E. の付属機関である国家統計審議会(Conseil national de la statistique)の役割について考察しよう。

1951年に公布された「統計の申告義務、調整および秘密保護にかんする法律」は、官庁が個人や企業にたいして実施する義務的な性格の統計調査についての手続をとりきめ、そのために統計調査調整委員会(Comité de coordination des enquêtes statistiques)が設けられた。この委員会は毎年秋に分野別の部会と総会を開き、官庁統計調査の年次計画を作成した。しかし当委員会の官庁統計体系の発展にかんする所見には、次のような制約があった。

すなわち、純統計的業務にかんすることのみが当調整委員会の権限に属し、したがって行政事務の延長上でおこなわれるいっさいの統計業務、いわゆる第二義統計はその権限外にあったこと、さらに純統計的業務においても、調査対象が民間のひとまたは法人であるばあいに限られていたこと、また当調整委員会の所見は統計調査の年次計画にかんするものであり、官庁統計体系の中期の

方向づけは問題にしていないことがそれである。

なお調整委員会には、義務的な性格の統計調査にたいする無回答、または不完全な回答にかんする問題を処理する訴訟委員会がおかれていた。

そこで1972年末、調整委員会は廃止されて国家統計審議会が設立され、権限が大幅に拡大された。当審議会の設立は第6次経済計画経済情報委員会が進言していたものであり、またそれは上記委員会の活動をひきつぐものでもあった。

国家統計審議会は、官庁の統計業務について、これら業務の責任部局と情報の利用者とのあいだの話しあいの場を設定することを使命とし、主として次のような問題について審議し意見をのべる。

——官庁の統計業務の一般的発展とその年次別配分（年次計画と中期の方向づけ）

——センサス、調査、および行政事務から生ずるデータの集計の計画；この計画の実施により得られる情報の性質と、その表章様式；一般的な範囲の統計解析の計画。

——官庁統計の作成方法にくわえうる改善。

——主要な経済的社会的分類体系の構想、改訂。

——官庁が直接おこなわない統計業務、すなわち、業界団体に委託された業務、または官庁が資金をだし民間機関に委託した業務。

——統計生産のすべての段階、とくに情報普及の段階。

なお、官庁が実施した統計業務の評価・総括、これから先数年次にわたる方向づけを内容とする報告書が、毎年当審議会に付託され、それに当審議会の部会、構成員個人またはグループの所見が加えられ、経済財政大臣の名で発表されている。

さいごに、当審議会は既述のように統計調査調整委員会の機能をひきついでいるだけでなく、「I. N. S. E. E.、経済関係行政機関、業界団体、社会団体間の連絡委員会」（1964年12月設置）の権限をもひきついでいることを指摘しておこう。

この連絡委員会の役割は、所得統計の意味と範囲、所得統計の作成方法にくわえうる改善について討議することであり、官庁内部および外部の委員の積極的な参加により、すべての所得統計、および若干の雇用統計にかんする特別な情報の交換、研究の場を提供していた。

IV 統計情報の利用者へのサービス活動——地域情報センター

統計調査により情報を一方的に吸いあげるだけでなく、調査結果を一般利用者にかえし、利用者の情報ニーズの内容を具体的にすることをとおして統計体系を整備していくために、1967年から地域情報センター (Observatoire économique régional, 略称 OER) が設けられた。これは OER という名称から想像されるように、地域の社会-経済の実体を観察し、種々の調査をおこなう機関ではなく (この仕事は I. N. S. E. E. の地域局が担当している)、広く一般利用者に統計情報を提供することを目的とする機関、すなわち経済的社会的分野における *centres publics de documentation et d'information* である。

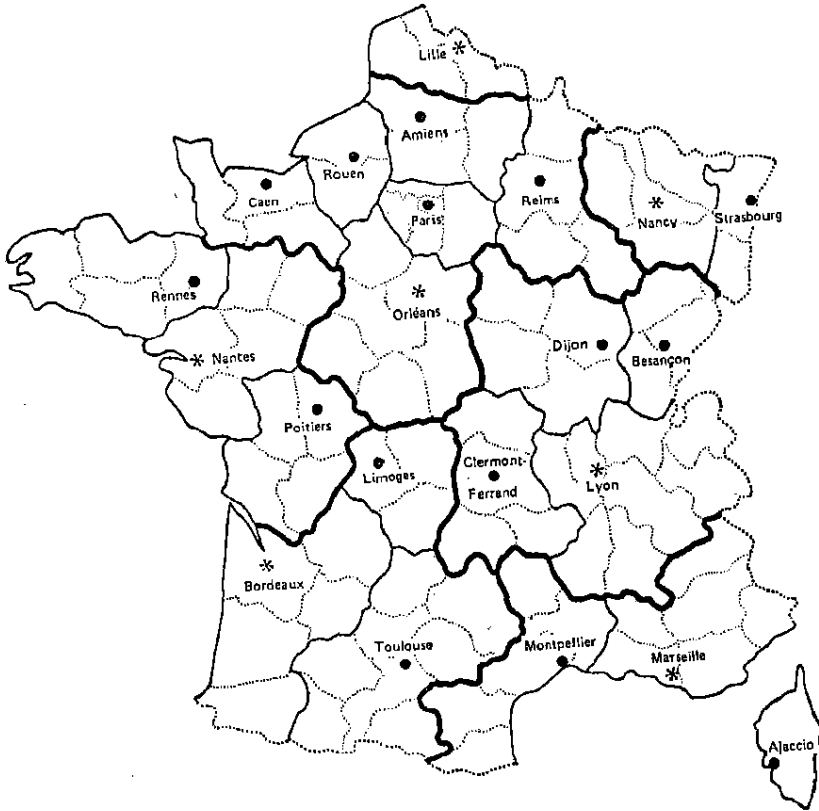
OER は「国土整備地域開発調査団」(Délégation à l'aménagement du territoire et à l'action régionale) の勧告で I. N. S. E. E. 内に設けられ、情報普及活動を担当していた I. N. S. E. E. の地域局の情報室 (bureaux d'information) をひきつぎ、管轄業務、設備を拡大充実したものである。現在 OER 網はほぼ完成し、1975年末までに22の地域にそれぞれ1つ配置される予定である。

OER はすべての地理的レベルの経済、社会関係の情報を動員するために、政府機関ならびに民間機関が各地域でおこなったすべての統計調査結果や経済の種々の実態調査、および全国的調査・研究結果の目録を作成し、また大量の資料を所蔵している。その所蔵する資料の対象分野も人口、保健、教育、雇用、企業の設定、企業の活動・取引、家計の生活条件・レジャー・旅行などきわめて広範囲にわたり、所蔵していないものについては、資料目録により関係機関への仲介のサービスをおこなっている。

OER の提供する情報は、I. N. S. E. E. の統計刊行物 (このうち地域関係の刊

図 I 地域経済情報センターの地域別配置
(1975年末に予定される状況)

- * 大地域単位 (grande unité interrégionale) の OER 所在地。
(太線—大地域；細線—地域；点線—県。筆者註)
- その他の O. E. R.



行物は OER が編集している), その他の機関の統計刊行物, および種々の経済報告書, 研究, モノグラフにとどまらず, 膨大な量にのぼる未刊行の統計表を利用者の便に供している。(フランスにおいて統計調査結果のうち刊行物として公表されるものは, 情報量の5%にすぎないといわれている。)

各 OER は50万~100万の未公表の統計表をマイクロ・フィルムのかたちで所蔵し, また殆んど同数の古い時代の未公表の統計調査結果を紙のかたちで保存している。これらの統計刊行物や未刊行の統計表のマイクロ・フィルムは(前述の古い時代のものについては整理がすすめられている), OER で無料で閲覧に供され, またマイクロ・フィルムのフォト・コピーが有料で提供される。

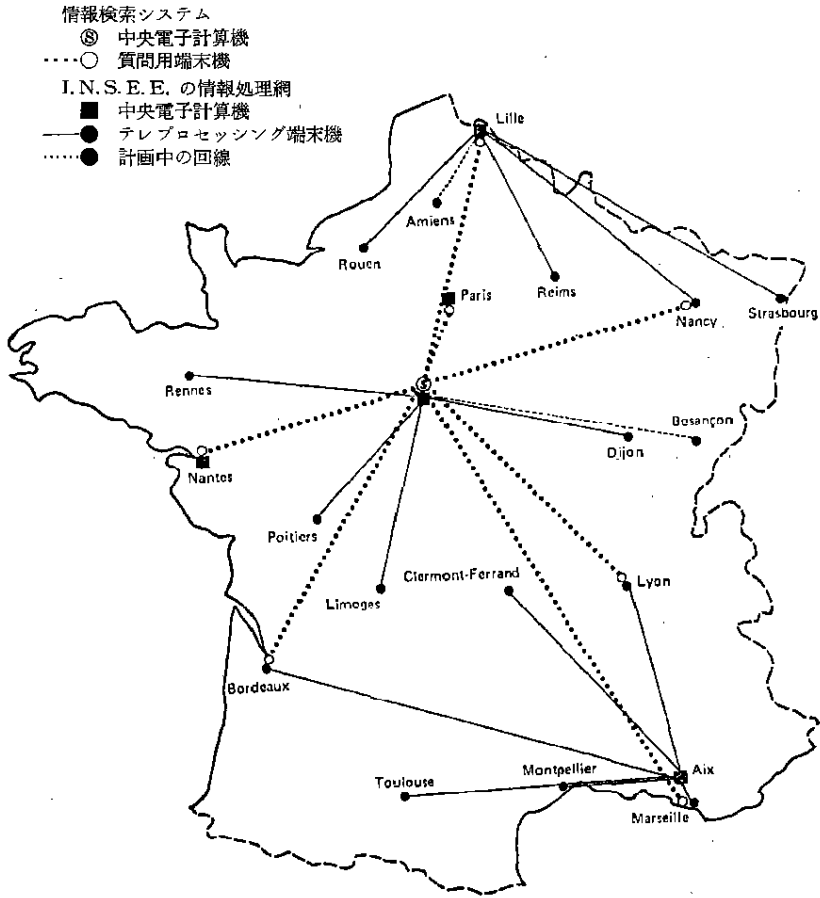
また I. N. S. E. E. の情報処理センター (centres informatiques) には, 種々の統計調査の集計用カード (fichiers d'exploitation) が貯蔵され, 利用者の要求に応じて有料で, 特定の目的に適合した (sur mesure=あつらえの) 再集計のサービスもおこなわれる。

この種のサービスをより安価に提供し, また情報需要者の要求の内容にできるかぎり応えようようにするため, 情報処理技術の単純化・標準化による, いくつかの「普及のための情報処理システム」(les systèmes d'information pour la diffusion) が I. N. S. E. E. において開発されている。例えば, ARGOS (地区別組替え集計), Statistique et indicateurs des régions françaises (SIRF; 地域別, 県別系列の作成と加工処理), Système informatique pour la conjoncture (SIC; 時系列の加工処理) がそれである。

情報需要者は, 書面, 電話, テレックスで OER に情報をもとめることができるが, また直接 OER に出向き相談することもできる。OER はドキュメンタリストをおき, 訪問者に情報検索, 統計表や統計専門用語の解説, 問題解決の相談にあたらせ, 情報需要者との対話の機会を設け, できうるかぎり利用者の層をひろげるように努力している。

I. N. S. E. E. では電算機による統計情報の検索システムとして「Sphinx」という名のシステムが開発・利用されている。(図II参照)

図Ⅱ OER の使用するデータ通信網



Economie et statistique, No. 56, 1974年5月, 63ページ。

OER はつぎのように二重のデータ通信網を利用することができる。

- 情報検索は Sphinx とよばれるオートマチックなシステムを用いている。Orléans に置かれている中央電算機は、大量の情報のレファレンス（データ自体ではない）を貯蔵している。
- 統計調査結果は電算機に入力され、処理される。I. N. S. E. E. はそのために5台の電算機をもち、それはすべての地域局の端末機とつながれている。OER はこの回線を利用できる。

さいごに OER の実際の利用状況を 1973年第4・4半期のデータによりみてみよう。

この期間に地方の OER が受理した情報需要件数は 21,695 件（パリに Observatoire が設立されるのを予定して、I. N. S. E. E. の地域局が受理した約18,000件は含まれていない）で、そのうち電話によるもの51%，訪問によるもの28%，書面によるもの21%で、はじめての利用者は全体の約1/3を占めている。

情報需要者の種類別内訳は、

企業，銀行，企業を代表する機関	33%
政府機関，地方公共団体，地域開発機関	20%
教師，学生，生徒	21%
個人，自由職業従事者	18%

上記のもの以外の占める比率は小さく，新聞社2%，種々の協会1.5%，労働組合0.6%，I. N. S. E. E. 自体の部課3%である。

また質問の対象分野別内訳は、

人口統計	24%
指数（物価，およびその他の指数）	22%
事業所名簿，および事業所統計	7%
設備，住宅，都市化現象	4%
雇用と教育	5%
給与と所得	3%
製造業，運輸，商業，サービス，農業，漁業	9%
家計の生活条件と設備，観光とレジャー	3%
その他	23%

個人の質問の内容は，指数にかんするものが2/3を占め，物価指数40%，その他の指数20%となっている。これはインデクセーション条項（例えば終身年金など）によるものである。

質問の対象地域別の内訳はつぎのとおりである。

質問の対象地域	人口センサス による回答	その他の資料 源による回答
フランス全土	20%	55%
地域または県	22%	29%
小郡 (canton), 市町村 (commune), 区 (quartier)	58%	14%
外国	—	2%
計	100%	100%

以上の OER の利用状況にかんするデータはすべて、経済情報利用の不完全な尺度でしかないことに注意しなければならない。なぜならば、それには I. N. S. E. E. の統計月報やその他の刊行物のルートによる統計情報の利用が含まれていないからであり、新聞社等の OER 利用の低さはその一例である。

以上のように、OER は統計情報の一般利用者＝被調査者への還元、情報普及活動の推進機関であるが（被調査者の統計調査への協力の促進）、また他面、それは利用者、情報需要者との接触を通じて、統計情報にたいする要求の内容を具体的に知り、いわば統計調査機構におけるフィード・バック機能をなうものである。それは国家統計審議会とともに、社会の要求する統計体系を築いていく上で大きな役割をはたしているのである。

V 結 び

以上、戦後のフランスの統計制度について I. N. S. E. E. の活動を中心として概観したが、本稿ではもっぱら組織の発展に焦点をおき、種々の分野における統計調査の内容の検討、展開については論じることができなかった。この問題については、フランスの国民経済計算体系の問題もふくめて改めて考察してみたい。

ただ最近のフランスの統計活動の一つの特徴として注意すべきことは、統計情報の被調査者への還元、被調査者の負担軽減のための努力である（いうまでもなく、これは統計の正確性の必要条件である）。とくに被調査者の負担軽減と関連して、最近では行政資料の利用、すなわち第二義統計の開発に大きな努力がは

らわれているようであり、そのために行政書式の改善，行政部局間における情報の相互利用の促進，すなわち，行政部局間における概念，定義，分類体系の調整や，統計単位リストの統一化，共通の *identifiants* (索引語) の利用など，種々の作業がすすめられている。

参 考 文 献

- (1) Pascal-Gaston Marietti, *La Statistique Générale en France*, 1949.
- (2) F-L Closon et J. Filippi (ed.), *L'Economie et les Finances*, 1968.
- (3) 行政管理庁統計基準部「諸外国の統計の組織と法規」昭和31年。
- (4) ジャン・リベール，ベルナル・ブラン「変革期における統計行政の役割り」(第39回 ISI 総会第5部会 Invited Paper)，行政管理庁行政管理局統計主幹「諸外国における統計制度」昭和48年，に所収。
- I. N. S. E. E. の機関誌 *Economie et statistique* (月刊) における主要関係文献。
- (5) J. Ripert, *La réforme des publications de l'I. N. S. E. E.*, No. 1, mai 1969.
- (6) M. Aglietta et R. Courbis, *Un outil du Plan: le modèle FIFI*, No. 1, mai 1969.
- (7) *Le code des catégories socio-professionnelles*, No. 4, sept. 1969.
- (8) C. Malhomme, *L'enquête mensuelle de conjoncture auprès des industriels*, No. 7., déc. 1969.
- (9) *La comptabilité nationale française s'adapte à de nouveaux besoins*, No. 7, déc. 1969.
- (10) *L'I. N. S. E. E. et le VI^e Plan*, No. 12, mai 1970.
- (11) *Le système français de statistiques industrielles*, No. 12, mai 1970.
- (12) *Les problèmes de l'information économique*, No. 13, juin 1970.
- (13) A. Sauvy, *Historique de la comptabilité nationale*, No. 14, juil.-août 1970.
- (14) A. Sauvy, *Les organisations internationales de comptabilité économique*, No. 15, sept. 1970.
- (15) *Les nomenclatures d'activités et de produits*, No. 18, déc. 1970.
- (16) *Le programme de l'I. N. S. E. E. pour 1971*, No. 19, jan. 1971.
- (17) *La Commission nationale des nomenclatures d'activités et de produits*, No.

- 19, jan. 1971.
- (18) B. Guibert, J. Laganier, M. Volle, *Essai sur les nomenclatures industrielles*, No. 20, fév. 1971.
- (19) *Variantes de politique économique établies avec le modèle FIFI*, No. 20, fév. 1971.
- (20) *Le fichier des grands établissements*, No. 20, fév. 1971.
- (21) *Les annuaires, bulletins et revues statistiques en France (1878-1969)* No. 20, fév. 1971.
- (22) *L'École nationale de la Statistique et de l'Administration économique*, No. 21, mars 1971.
- (23) *Avril 1946—Avril 1971*, No. 22, avr. 1971.
- (24) *Les nouvelles publications régionales de l'I.N.S.E.E.*, No. 22, avr. 1971.
- (25) *Trois importants dossiers régionaux*, No. 22, avr. 1971.
- (26) *25^e anniversaire de l'I.N.S.E.E., supplément au numéro 24*, juin 1971.
- (27) R. Courbis et P. Vajda, *Financement et planification*, No. 24 juin 1971.
- (28) *La commission des comptes commerciaux de la nation*, No. 24, juin 1971.
- (29) *L'introduction du nouveau système de comptabilité nationale*, No. 25, juil.-août 1971.
- (30) *Les indicateurs associés au VI^e Plan*, No. 26, sept. 1971.
- (31) *Le développement de l'information statistique pendant le VI^e Plan*, No. 27, oct. 1971.
- (32) *Les tableaux d'échanges interindustriels des années 1959 à 1966*, No. 28, nov. 1971.
- (33) *Le développement de l'information statistique pendant le VI^e Plan (fin)*, No. 28, nov. 1971.
- (34) A. Benedetti et B. Brunhes, *La comptabilité nationale et la comptabilité d'entreprise se rapprochent*, No. 29, déc. 1971.
- (35) J. Bouinot, *Comptabilité privée, comptabilité publique et comptabilité nationale : comparaison des principes et des concepts*, No. 29, déc. 1971.
- (36) *Les comptes nationaux auront un support informatique*, No. 29, déc. 1971.
- (37) *Le Plan comme source statistique : l'exemple de la commission de l'emploi*, No. 30, jan. 1972.
- (38) C. Girardeau, *Vers un système de statistiques sociales*, No. 31, fév. 1972.

- (39) J.-E. Chapron, Le nouveau système européen de comptabilité économique, No. 31, fév. 1972.
- (40) J. Bégué, Les nomenclatures d'activités individuelles, No. 39, nov. 1972.
- (41) J.-M. Callies, Révision annuelle des comptes nationaux, No. 40, déc. 1972.
- (42) M. Vernet, Les statistiques au siècle dernier, No. 41, jan. 1973.
- (43) Création du Conseil national de la statistique, No. 42, fév. 1973.
- (44) Premières publications des comptes économiques trimestriels, No. 43, mars 1973.
- (45) A. Darbel, Une nouvelle publication de l'I.N.S.E.E., «Données sociales», No. 45, mai 1973.
- (46) H. Serbat, Un modèle d'estimation des comptes nationaux : MASCOTE, No. 46, juin 1973.
- (47) G. Honoré, Modernisation de l'enquête trimestrielle du ministère du Travail, No. 47, juil.-août 1973.
- (48) G. Honoré, Vers la création d'un système unifié de statistiques d'entreprises (S.U.S.E.), No. 47, juil.-août 1973.
- (49) J. Peskine, La classification par activités économiques dans le fichier des entreprises «SIRÈNE», No. 50, nov. 1973.
- (50) P. Lestang, Le nouveau système français des nomenclatures d'activités et de produits, No. 51, déc. 1973.
- (51) S. et J.-L. Faure, Comment s'élaborent les comptes de la nation?, No. 51, déc. 1973.
- (52) P. Laffont, Une banque de données conjoncturelles : S.I.C., No. 52, jan. 1974.
- (53) Un ouvrage annuel nécessaire à la connaissance des régions : SIRF 1973, No. 54, mars 1974.
- (54) R. Padiou, Les observatoires économiques régionaux et leurs utilisateurs, No. 56, mai 1974.
- (55) N. Divoy, Un système documentaire pour l'information statistique : SPHINX, No. 58, juil.-août 1974.

(1975年1月20日)